

敗戦直後の家庭教育振興政策の動向

—群馬県を事例として—

奥村 典子

The Trend in Policies to Promote Home Education Immediately after World War II — The Case of Gunma Prefecture —

OKUMURA, Noriko

要旨

第二次世界大戦後、日本の家庭教育は戦前の軍国主義教育の反省として国家による支配構造から脱することが求められた。本論文で取り上げる家庭教育施策は、文部省が行った敗戦直後の家庭教育の再編・組織化の試みである。

本論文では、家庭教育ならびに母親達がどのように再び国家に組み入れられていったのか、その実相を群馬県を事例に家庭教育施策の動向及び施策を普及・徹底する足場として開設された文部省委嘱母親学級を分析し、明らかにした。

敗戦直後、文部省の指導のもとに母親を対象とする母親学級が学校を中心に順次開設されたことは、家庭における学校の教育機能の拡大という課題と無縁ではなく、そこには、文部省が求める「母親」へと学校を介して収斂させることで、変動する社会の実態や理念に対応した教育の再編成を図ろうとする政策意図がみえてくるのである。依然として、家庭教育は国家による介入の対象として位置づけられていたのである。

キーワード

家庭教育振興政策、母親学級、母親教育

Abstract

After World War II, reflecting upon the nationalistic militarism in Japan's prewar education system, home education in Japan was required to break away from the state-dominated structure as an antidote. This paper examines the policies for promoting home education put forth by the Ministry of Education immediately after the war in an attempt to reorganize and systemize home education.

To shed light on the reality of home education in Japan after WWII, this study based on a case study in Gunma prefecture examines the manner in which mothers, who bore the brunt of the responsibility for carrying it out, were incorporated into the state and analyzes the trend in policies along with the mothers' classes commissioned by the Ministry of Education to serve as a staging ground for thoroughly disseminating those policies.

Soon after the war, mothers' classes were opened one after the other, primarily at schools, under the guidance of the Ministry of Education. Such classes were not completely unrelated to the task of expanding the function schools were to play in home education. In that regard, one can begin to understand the intended purpose of the policies aiming to reorganize education in response to the changing social reality and philosophy by the Ministry of Education seeking to merge, through the schools, mothers engaged in home education into their pedagogical system. As always, home education was still considered a target for state intervention.

Key words

The policies for promoting home education, Mothers' classes, Mother education

はじめに

1945年9月15日、文部省は「国体護持」と「軍国的思想及施策ヲ払拭」することを方針に掲げる「新日本建設ノ教育方針」を発表し、社会教育においては「国民道義ノ昂揚ト国民教養ノ向上」を図るため、成人教育、勤労者教育と並んで家庭教育の振興を図る必要性を謳った。また11月6日に発せられた文部省訓令第12号「社会教育振興ニ関スル件」では、学校教職員を積

極的に「動員」した公民講座、文化講座、職業講座と並んで家庭教育講座の実施を指示した。敗戦直後の家庭教育の振興に関する諸施策は、その基本方針に戦前の国家観に裏付けされた「国体護持」や「国民道義の昂揚」を掲げ、教職員の「動員」による施策の徹底を図るなかで始動した。

本研究の目的は、敗戦直後の文部省の家庭教育の振興に関する施策の動きを押さえつつ、そこに子どもの教育の責任者とし

て母親がどう位置づけられていったのかを明らかにすることにある。とりわけ、施策の方針を普及・徹底する足場として1945年度・46年度に開設された、文部省委嘱母親学級の取り組みの様相を、事例研究を加味することで浮かび上がらせ、敗戦直後の文部省の家庭教育構想が地域のなかでどのように具現されたのかを考察する。

戦後教育改革や占領期教育史に関しては様々な立場から多くの論考が蓄積されている。しかし、正面から戦後教育改革と家庭教育との関係で論じている研究は多いとはいえない¹。またそこでは、婦人教育課における家庭教育施策が次々と打ち出される1960年代を戦後の文部省による家庭教育振興政策が明確に示された時期と捉え、その時点での施策の特質を描き出すことで、戦前の家庭教育振興政策との「連続性」を意味づけている。周知の通り、戦後日本の教育改革はアメリカ合衆国の占領政策のもとで、戦前の軍国主義教育の反省としての民主主義教育を求める学校教育と共に、同じく戦前の国家統治の反省としての自治と自己教育を求める社会教育が構想された。この新たな構想のもと、家庭教育は国家による支配構造から脱することが期待されていたのである。そうであるならば、敗戦直後から文部省のもとで進められていた家庭教育の振興を目指した施策の展開のあり様、すなわち、体制側が構想する家庭教育とはどのようなものであったのか、また家庭教育を構成する価値として何を選びとられ、何を選びとられなかったのか、さらには、自ら構想する家庭教育を普及・徹底させるため、体制側はいかなる施策を講じていったのかを解明せずに、戦前の政策との連続性あるいは非連続性を論じることは無理が生じる。

婦人教育行政施策に焦点を当てた研究²では、1940年代後半に文部省を中心に進められた女性を対象とする教養施設での学習内容や学習形態の分析を通して、それらが女性の資質や能力を向上させるための「啓蒙」を目的として始められたこと、すなわち、女性は「啓蒙」されるべき存在と捉えられていたことを明らかにしている。一連の研究は、家庭教育施策の観点から検討を試みたものではない。しかし、子どもを持つ母親あるいは家庭の主婦が「啓蒙」されるべき存在として教育の対象に位置づけられていたことを指摘するものであり、彼女達を対象とする家庭教育事業の動向を問う本研究に示唆を与えるものである。だが同時に、そうであれば、彼女達はなぜ「啓蒙」されなければならなかったのか、「啓蒙」の先には何が見据えられていたのか、彼女達への「啓蒙」に内在する政策上の家庭教育の位置づけの問題が浮上してくる。

本研究では、先ず敗戦直後の家庭教育の振興をめぐる文部省の取り組みを、とりわけ教育を施す対象と位置づけられた母親ならびに家庭の主婦を取りまく施策がどのようなものとして構想され、実際に展開していったのかについて言及する。次いで、筆者が確認した限りにおいて市町村レベルでの母親学級の設立

が確認でき且つ比較的資料がよく保存されている群馬県を事例として、母親達への教育に臨んだ地域の姿を描き出し、そこにはいかなる問題と結果を生じたのかを検討していく。

I. 文部省による家庭教育振興政策の動き

(1) 文部省の家庭教育振興政策の構想

①「昭和二十年度婦人教養施設ニ関スル件」

1945年11月24日、文部省は「昭和二十年度婦人教養施設ニ関スル件」³を社会教育局長名で各地方長官宛ならびに各学校長宛に通牒し、前者には「昭和二十年度母親学級開設要項」と「昭和二十年度文部省家庭教育指定市区町村設定要項」を、後者には「昭和二十年度家庭教育指導者講習会開設要項」の実施を指示した。「戦後ノ新事態ニ対処シ挙国戦後ノ経営ニ邁進シ人類文化ノ進展ニ寄与スベキノ秋婦人が各々其ノ教養ノ向上ヲ図リ以テ国家再建ノ根基ニ培フハ喫緊ノ要務」だとして、文部省の予算措置のもと、地方の実情に即した婦人教育の徹底を図ろうとしたのである。

「昭和二十年度母親学級開設要項」では、母親ならびに家庭の主婦の人格と教養の向上を図ると共に家庭生活の科学化や「公民トシテノ識見」を高めるため、国民学校教職員の指導による母親学級を1946年3月末日までに一定期間開設することを指示している。また「昭和二十年度文部省家庭教育指定市区町村設定要項」では、「家庭ヲシテ真ニ子女育成ノ道場、国民道義確立ノ源泉タラシメ、進ンデ新日本建設ニ寄与セシメンガタメニハ我国固有ノ家ノ精神ニ徹スベキハ固ヨリ、特ニ主婦タリ、母タル者ニ対シテ之ガ一段ノ自覚ヲ促スノ要極メテ緊切」だとして、「家庭教育振興ニ関シ理解ト熱意トヲ有シ将来向上ノ見込ミアル」市区町村を都道府県に各一ヶ所指定することを求めている。指定を受けた市区町村は、母親学級を中心とした婦人常会や座談会、講習会や講演会の開設を図り、その運営には役場、国民学校、青年学校、婦人団体等が当たるとした。

各学校長宛に出された「昭和二十年度家庭教育指導者講習会開設要項」では、女子高等師範学校ならびに師範学校の女子部において、母親学級の指導的立場の者や母親学級修了者等を対象とする10時間程度の講習会の実施を指示している。

この頃の文部省は、マッカーサーの五大改革指令を受け、新しいリーダーと成り得る女性を養成するための「自主的」な女性団体の育成を急務としていた⁴。しかし上述の通り、いずれの施設も活動の実施にあたっては学校教職員による運営・指導・助言が期待されており、学校教職員の直接的な介入なくしては、施策の推進が困難であることを文部省も承知していたものと思われる。

②「婦人教養施設ノ育成強化ニ関スル件」

「昭和二十年度婦人教養施設ニ関スル件」を通牒した4日後の11月28日、文部省は社会教育局長名で「婦人教養施設ノ育成

強化ニ関スル件」⁵を各地方長官宛に通牒し、別記「婦人教養施設設置要領」の実施を指示した。要領の「要旨」には、婦人教養施設を「我が国伝統ノ婦徳ヲ涵養スルト共ニ道義ノ昂揚ト教養ノ向上トヲ図リ以テ国家ノ再建ニ邁進シ世界平和ニ寄与スベキ婦人」を育成する「自主的教養訓練機関」と位置づけ、以下に示す「運営方針」に基づき、市区町村長、学校教職員、学識経験者等、特に国民学校長による「常時」の指導が期待された。

- (一) 我が国伝統ノ婦徳ヲ涵養スルト共ニ正シキ世界観、人生観ノ把持ニ努メ隣保共愛共存共栄ノ実ヲ挙グルコト
- (二) 国民道義ノ昂揚ニ努メ特ニ社会生活訓練ヲ重視スルコト
- (三) 公民教育ノ振興ヲ図リ時代ノ進運ニ遅レザル政治的、経済的知見ヲ磨キ立憲治下ノ国民トシテ資質ヲ啓培スルコト
- (四) 科学知識ノ普及ヲ図リ創意工夫ヲ奨励シ能率ノ増進ヲ昂メ地方ノ実情ニ即セル生活ノ刷新ヲ図ルコト
- (五) 宗教的情操ニ培ヒ躰、礼節ヲ重ンジ家庭教育ノ振興ヲ図リ次代国民ノ育成ニ努ムルコト
- (六) 体位ノ向上ヲ図リ情操ヲ豊カニシ明朗闊達ナル気風ヲ馴致スルコト

文部省は戦後日本の再建を担う母親ならびに家庭の主婦に対する教育の重要性を謳い、学校教職員の指導による科学教育や公民教育、そして家庭教育の振興を図ろうとした。それは、「国民道義ノ昂揚」や「我国固有ノ家ノ精神」、「我が国伝統ノ婦徳」を支える内容を学ぶことを彼女達に求めるものであった。戦後初代の社会教育局長の関口泰は、戦前の日本の母親と妻が戦争に最愛の子どもと夫を「差出した」ことは「大きな国家的貢献」であったと同時に「大きな戦争への責任者」であったとの考えを示し、今後は新しい平和日本の建設のためにそれら母性および女性の役割を活かすべきだと述べている⁶。文部省は、戦前以来の教育観を引きつぎ、家庭教育を国家再建の一手段と捉え、またその教育を担う対象に母親ならびに家庭の主婦を位置づけていたのである。

(2) GHQによる婦人教育改革への関与・指導

GHQによる日本統治は形式的には間接統治であったが、実質的にはその権限は強力であり、文部省はいかなる公文書もGHQの許可を必要とした。GHQの民間情報教育局（Civil Information & Educational Section、以下CI&Eと略）は、教育使節団報告書が示す「教育の民主化」を主軸に社会教育の普及に力を注ぎ⁷、「婦人だけを差別的に取り上げて国が行政的に進めることは民主主義的教育原理に反する」といった考えの

もと、婦人教育の再編・組織化に対する文部省の権限を弱めることを婦人教育改革構想のなかに位置づけていた⁸。

1946年7月31日、文部省は社会教育局長名で「昭和二十一年度婦人教養施設『母親学級』委嘱実施について」⁹を各都道府県知事宛に通牒した。「学校拡張事業」と位置づける母親学級を「児童の両親の教育の為に利用」することで、「各人の公民的自覚の徹底に努め、時代の要請に応じて男女均等の立場から婦人地位の向上」を図ろうとした。通牒では、「(1) 民主主義の解明に関するもの、(2) 公民的識見の涵養に関するもの、(3) 科学、思想、文学、芸術及宗教等文化の諸領域に関するもの、(4) 家政、生活及職業の合理的指導に関するもの、(5) 児童教育又は家庭教育に関するもの、(6) 保健、衛生及体育に関するもの、(7) その他趣味・娯楽に関するもの」を扱う講義や懇談会、見学会等を実施することが求められた。名称は母親学級に固執するのではなく、父兄学級や成人講座等に変更して「差支ない」とし、また開設場所は従来通り国民学校や青年学校、中等学校等に委嘱実施して「差支ない」とした。運営に関しては、「学校拡張事業」として、学校主導の運営に終始するのではなく、地域住民が「自主的」に企画、運営の全般を推進していくことを求めた。

本通牒は、J・M・ネルソンCI&E成人教育課長(John M.Nelson)の婦人教育政策に対する意向が反映されたものであった。GHQ/SCAP文書の「J・M・ネルソン会議録」¹⁰(以下、「会議録」)によれば、文部省が作成・提出した草案に対して7月24日と26日の二日間にわたりCI&E教育課にて協議を行っている。文部省側の出席者は、社会教育課長の寺中作雄と視学官の山室民子、他1名の社会教育局職員である。

7月24日の会議では、文部省が提出した草案に対してネルソンは、①母親学級に対する文部省の予算措置が母親と父親とを対象とする「学校拡張講座」のためであることを明記すること、②学級は学校の建物で実施されること、③特定の模範学級は男女共学であること、④講座では「市民教育(citizenship training)」をもっと強調することの4点の修正を求めた。そして二日後の26日の会議では、文部省が作成した修正案に対する協議が行われ、以下の修正事項が出された。

- a 文部省は、母親だけではなく、様々な地方の学校へ通う父母の教育機会促進に関心を持っている。それ故、特別なテーマを除いては男女共学であるべきであること。
- b この学級は学校拡張講座として明確に構想されており、学級は最も便利な学校の建物で開かれること。
- c 市民であることや民主主義の原則についての学級が、拡張講座の中でもっと強調されること。
- d もし参加者が希望するならば、「母親学級」の名称は、

「両親学級」や「成人教育学級」に変更しても良いこと。

これら修正事項をふまえて出されたのが先の通牒となる。「学校拡張事業」と位置づけられた母親学級では、「児童の両親の教育」として市民教育や公民教育に重点が置かれ、戦前の国家観に裏付けされた教育方針は姿を消した。その意味では、1946年度の文部省委嘱母親学級が民主主義の原則に基づく教養施設へ変更したと捉えることができる。母親学級には、学校教職員による指導・助言のもと、文部省が必要と認める教育内容（公民教育・科学知識・家政等）を学ぶことで、文部省が要求する「親」となるべく母親を教育する機能が期待されていたのである。

Ⅱ. 母親学級の普及に向けた動き

1946年3月1日、母親学校研究会より機関誌『母親学校』が創刊された。母親学校研究会は、「新しい教育は、民主主義日本を打ち立てるために、すべてのものの先頭となつて進ませねばならぬ。この大切な教育は、学校での教育はいふまでもなく、家庭や社会における教育を一そう盛んにし、教師だけの教育でなく、母姉を中心とする家庭人や社会人のあらゆる協力がなされなければ、効果はあがらない。教育は、社会の一員としての人間個性を完成させ、文化生活を高め、よりよき幸福な社会をつくるやうに進ませるべきである。そのために、私どもは勉強しよう。」との「趣意」に基づき、講習会、研究会、座談会等の開催、母親学校（母親学級のこと、以下、同じ）への講師の派遣、研究費の助成等を主な活動とした。機関誌は、母親学校の手引きとして活用された。

1946年12月1日発行の第1巻第9号には「母親学校のつくり方」¹¹と題し、母親学校の開設方法が説明されている。母親学校は学校側の要請でつくるのではなく、「母たちが自主的に集りをつくり、自分たちから学校に働きかけて学校の支援のもとに成長していく」ことが大切だとしている。集まりは一月に一回を適当とし、講師には「かふいうことによくなれてゐる人、然も新しい教育の実際を十分につかんでゐる人、やさしい實際の話を豊富に持つ人」を選ぶことを求めている。活動内容の一例として、「母たちの最も関心事として、子供の勉強といふことがあるが、新しい教育と相まつて、子供への新しい勉強のさせ方の實際を母が学ぶといった点がよい」と、学校での教育内容に沿った家庭での勉強方法をあげている。

母親学校の手引書として活用されていた『母親学校』は、1946年6月15日発行の『教育新聞』において、「新しき世代をつくる子供教育のために、これ一冊あれば……といふほどの周到な編集準備」で発行されており、「目で見える教室だ。相談室だ。けつして雑誌ではない。」と推薦を受けている¹²。本誌が母親教育のためのテキストとして一定の評価を受けていたことがわかる。

また、1946年4月1日に小学館の後援のもとに発足した教育技術連盟の機関雑誌『教育技術』においても母親学級の実践が紹介されていた。1946年12月1日発行の11月・12月合併号は、旧来の学校のみが教育の場であるといった考えを改め、教育の目的を達成するためにも社会や生活とつながりを持つ「新しい学校」の創造を編集方針とし、「社会を場とする教育技術」に関する研究や実践を紹介している。その一例として掲載されたのが、千葉県東葛飾郡柏国民学校母親学級である。記事は、本誌記者と柏国民学校長との「母親学級の在り方」についての対談の内容をまとめたものである¹³。記事によれば、柏国民学校は「真の平和文化国家建設に成功し、新しき世代に於ける民族として発展し得る」ためには、教育者が国民を「社会国家の一員として教養ある人間たらしむること」は必須であり、とりわけ「社会を理想的状態に革新せしめる最も根源的な方策として考へられるものに、先づ母親の教育であり且つ又母親の力」であるとの理解のもと母親学級を開設している。母親学級の組織は、町内会の推薦による母親と我が子が配属する学級の推薦による母親の正会員、それ以外の参加を希望する一般会員、「真に婦人の立場を理解」する顧問（町長、学識経験者、教職員等）から構成された。講義内容は「(イ) 婦人の家庭的情操の確立、(ロ) 婦人の政治的教養、(ハ) 現下の経済問題、(ニ) 欧米婦人の現状、(ホ) 家庭生活の科学化、(ヘ) 婦人の趣味、娯楽、文化等に関するもの、(ト) 子女の教育問題」から選定し、毎月1、2回開講している。記事の最後には、「従つてこの歴史的な大変革に際し、真に日本を愛し真に民族を思ふ限り、婦人の教養の向上の為、吾々教育者も婦人自からも社会のありとあらゆる人々は死力をつくすべきであり、そこに新日本建設の磁石が築きあげられるものと信ずるものであります。」との校長の言葉で締めくくられており、「婦人の教養の向上」を図るには、当事者である「婦人」だけではなく、学校教職員もその教育活動に加わるべきとの考えが示されている。

このように、文部省施策の動きに促されるように、1946年以降、教育雑誌においても母親学級の設置・普及が奨励されていた。そこでは、自己教育・相互教育といった学習形態に一定の重きが置かれていた。しかし、参加者の学びの内容は「母親」あるいは「家庭の主婦」の枠組みで提示されており、その枠組み内での彼女達が負う「役割」を強化するものでもあった。すなわち、学校等の下支えのもとに教育機会を獲得した母親達に、子育ての責任者として、その責任を果たすのに必要な知識や技術の習得を期待したのである。

Ⅲ. 家庭教育振興施策の展開—群馬県の事例—

群馬県における母親学級の活動については、『群馬県教育史戦後編』および『前橋市教育史』、『伊勢崎市教育史』、『太田市教育史』等の各市の教育史における記述、すなわち母親学級を

その地域内に生じ、存在した事象として記録的にとどめることを主眼としたものが、現時点における先行研究の水準となる。なお、母親学級は文部省施策の動きを受けて沖縄県を除く各都道府県で開設されており、その意味では、群馬県は先進的あるいは特異的地域ではない。しかし、これまで十分に明らかにされていない母親を一人の漏れもなく教育することを目指した施策がどのように徹底されたのか、その実際の様相を描き出すだけではなく、母親学級の組織化を通して母親がどのように体制内へからめとられていったのかを問うことにつながると考える。

(1) 社会教育行政の方向

群馬県内政部は1945年11月29日、「平和ヲ愛シ道義ヲ重ンジ文化ヲ尚ブ新国家建設ニ邁進スルコト」「個性ノ伸長ニ努ムルト共ニ責任ヲ重ンスルノ心ヲ培フコト」「健康増進ヲ図リ明朗闊達ナル態度ヲ養フコト」「逞シキ勤労意欲ノ昂揚ニ努ムルコト」「教育ニ対シ己ノ責任ノ重大ナルヲ念ニ自奮自励師弟相携ヘ愛國ノ熱情ヲ傾クルコト」の5点を掲げる「群馬県新教育方針」¹⁴を発表した。「群馬県新教育方針」には「学校教育実施要綱」と共に以下の「社会教育実施要綱」が付され、「道義」や「愛國ノ情熱」の教化を掲げる「方針」に従ずる社会教育の実施が要請された。

社会教育実施要綱

- 一、自治ヲ尚ビ責任ヲ重ンジ社会奉仕ノ念ヲ養フコト
- 一、日常生活ノ合理化並ニ科学化ヲ徹底スルコト
- 一、健全ナル常識ヲ有スル純正ナル公民ノ育成ニ努ムルコト
- 一、保健衛生思想ヲ涵養シ進デ健康ノ増進ヲ図ルコト
- 一、婦女子ノ地位ニ鑑ミ之ガ教養ノ改善ヲ期スルコト
- 一、勤労意欲ノ昂揚ニ努ムルト共ニ優秀ナル能率ノ実ヲ挙グルコト

県の社会教育の方針が示された1ヶ月後、県と郡市町村の系統的社會教育組織の構築を図るため、群馬県内政部の指示により「戦争終結ノ大詔ノ聖旨ヲ奉体シ、特ニ国民道義ノ向上ト県内社会教育団体ノ連絡調整ヲ図リテ、社会教育振興ニ依ル新日本建設ニ寄与スル」ことを目的に掲げる「群馬県社会教育協会」が発足した。「群馬県社会教育協会会則」に基づき、会長には高橋敏雄知事が、副会長には秋葉保広内政部長と金子金八県議会議員が就いた。なお、文部省は1945年11月2日に従来の都道府県思想指導委員会を廃止し、「国民道義ノ昂揚」を方針とする社会教育協会を新たに都道府県に設置することを指示する「都道府県社会教育協会昭和20年度事業実施ニ関スル件」を各地方長官宛に発している。群馬県は文部省の指示に従い群馬県社会教育協会を発足させ、「国民道義ノ向上」という国体護持の教育理念との結びつきを残した社会教育の振興に乗り出し

たのである。

ところで、高橋会長と金子副会長が籍を置く群馬県議会では、1945年12月15日の通常県議会において、県民が目指すべき国民思想のあり様を示した「国体護持の決議文」（以下、「決議文」）を起草し、同日に異議なく決している¹⁵。金子副会長は、「決議文」の起草メンバーの一人であった。「決議文」では、「悠久三千年、父祖の貴き心骨を以て護持せられたる崇高なる国体は我等亦心骨を以て之を護持し、以て子孫に伝え」ることが国民の「使命」であり、「常に我等臣民と共に在す陛下を一大光明と仰ぎ、恒に平和を冀望し給ふ大御心を奉戴し、排他自尊の軍国主義を払拭、以て真に世界の信を繋ぐに足る道義に基く文化国家の建設に邁進せんことを期す」と「国体護持」を強調した。「決議文」は全会一致で可決されており、新たな県政が「国体護持」との結びつきのなかで構想されていたことを表している。このような構想を具体化する流れの一つとして群馬県社会教育行政の動きを捉えることができる。

群馬県社会教育協会は、1946年1月10日に「国民道義ノ向上」を図るための「昭和二十年度事業予定（緊急ナル社会教育事業予定）」¹⁶を各市町村長宛に通達し、「1. 生活文化ノ昂揚ノ為ノ研究懇談会及ビ講座開設、2. 婦人ノ教養ヲ向上セシムルベク母親学級、家庭教育講座開設、3. 公民教育講座ノ開設」の実施を求めた。そして2月には、「戦後ノ新事態ニ対処シテ婦人ノ教養ヲ益々高メ、政治的社会的識見ヲ涵養スルト共ニ家庭教育ノ刷新振興」を図るため、「婦人教育刷新振興協議会」¹⁷を群馬県ならびに文部省主催、群馬県社会教育協会後援により郡市単位に11会場で開催した。参加者は国民学校長や婦人教養施設関係の教職員、婦人教養施設幹部とし、講師には県ならびに郡市の社会教育関係者、学校教職員、学識経験者、群馬県婦人連合会役員等があたり、「(1) 民主主義ト婦人ノ立場」「(2) 参政権ト婦人ノ教養」「(3) 婦人教養施設ノ組織運営」の講義が実施された。また講義の後には参加者を交えた協議が行われ、「(1) 今後ノ婦人教育ノ方針ニ就テ」「(2) 婦人参政権ト婦人ノ政治教育ニ就テ」「(3) 社会的教養訓練ノ実際ニ就テ」「(4) 家庭教育ノ刷新振興ニ就テ」「(5) 婦人教養施設ノ組織運営ニ就テ」が話し合われている。

このように群馬県社会教育政策は、新日本建設、世界平和への寄与を掲げる一方で、「国体護持」と「国民道義ノ向上」という方針を強力に打ち出すなかで始動した。そして群馬県社会教育協会の発足により、母親ならびに家庭の主婦が教養内容だけではなく、家庭での子どもの教育方法を学校教職員に指導される構図が形づくられたのである。

(2) 家庭教育振興施策の展開

①「婦人教養団体」の組織化

1946年8月1日、県は各市町村長宛に「婦人教養団体設置要

項」を通達した。この要項は、文部省が発した「婦人教養施設ノ育成強化ニ関スル件」（1945年11月28日付地方長官宛）に付記されていた「婦人教養施設設置要領」に基づいて作成されたものである。文部省の通牒から約9ヶ月後の動きとなる。文部省の指示が県を媒介として市町村にどのように通達されたのかを検討するため、表1に文部省「要領」と県「要項」の「一、要旨」「二、組織」の二項目の対照表を示した。

まず「一、要旨」を比べてみると、全体的に県の「要項」は文部省の「要領」に比べ平易な表現が用いられている。しかし「婦徳」や「道義」を強調する文意は両者に共通している。次に「二、組織」の項目をみると、表現の違いを超えた内容上の相違点が認められる。共通しているのは、両者共に婦人教養施設を学区単位で設置することを奨励し、一つの市町村に複数の施設ができた時には、必要に応じて各施設が連合体をつくることを認めている。一方、文部省「要領」に示された郡市都道府県ならびに全国の施設の連合体を「企図せず」との記述は県「要項」では削除されている。既に群馬県では1946年2月に県下婦人団体を取りまとめる「群馬県婦人連合会」が発足し¹⁸、講座や講演会を通じた婦人の啓蒙運動が展開しており、この記述は削除されたものと思われる。また県「要項」では、文部省「要領」にはない「原則として女子青年団は除く」との対象枠を与えている。つまり、県は行政単位の郡市町村と既に活動を展開している婦人団体の同一体系化を図ることで、効率的に未婚女性を除く「婦人」を対象とした「婦徳」や「道義」の教化を担う教養施設の組織化を図ろうとしたと考えられる。

②母親学級の設置奨励

群馬県内政部は1946年6月24日、「昭和二十一年度母親学校開設要項」¹⁹を各郡市町村長宛に通達した。これは文部省が「昭和二十一年度婦人教養施設『母親学級』委嘱実施について」（1946年7月31日付）を通牒する前に県が独自に作成、配布したものである。なお、先述したように文部省は1945年11月24日に各地方長官宛に通牒した「昭和二十年度婦人教養施設ニ関スル件」において、「昭和二十年度母親学級開設要項」を付記している。管見の限り、群馬県が文部省の「昭和二十年度母親学級開設要項」に基づいて1945年度の母親学級開設にかかわる文書を作成・配布したことを示す資料は存在しない。「昭和二十一年度母親学校開設要項」が文部省の「昭和二十年度母親学級開設要項」を参考に作成されたと推察でき、表2に両者に示された開設趣旨ならびに開設方法にかかわる内容を対照表として示す。

県が作成した「昭和二十一年度母親学校開設要項」は、表現上の違いはあるものの概ね文部省の「昭和二十年度母親学級開設要項」に基づいた内容であることがわかる。そのなかにあって異なる点を指摘すれば、県「要項」が母親学校に求めるものは「新日本の建設」のみならず「世界の平和と人類の福祉とに寄与」するための「家庭教育の振興」を図ることとしている点

にあった。開設方法においては、両者共に学校教職員の直接的な指導を奨励しているが、県「要項」では母親学校の主催は市町村または社会教育協会市町村本部とし、実際の指導運営の責任は国民学校長または青年学校長にあることを明示している。つまり、県下津々浦々にある国民学校または青年学校に母親学校を開設し且つその責任を学校長に課すことで、学校を中心とする家庭教育の振興を図ろうとしたのである。なお、群馬県ではこの「要項」配布以降、新たに1946年度の母親学校開設にかかわる要項を作成・配布した動きは確認できない。つまり、文部省通牒「昭和二十一年度婦人教養施設『母親学級』委嘱実施について」が出された以降も、この「要項」に基づいた母親学校の開設を進めたといえる。

このように群馬県では、国体護持の教育理念との結びつきを残した家庭教育の振興を図る拠点に国民学校ならびに青年学校を位置づけ、教職員に科学教育、公民教育だけではなく家庭での子どもの教育方法や家庭生活固有の内容を指導させることで、家庭教育に対する母親の認識を、県が掲げる方針へと教化しようとした。そして1946年度では、県下160ヶ所に母親学校が開設されたのである²⁰。

（3）母親学校の活動状況

①敷島村母親学校

勢多郡敷島村の敷島村母親学校は、敗戦直後の県の指導が及ばない時期から活動を再開させていた。同校は1944年3月に「日本母性ノ教養、団体的訓練、生活指導及時局的認識ノ徹底又ハ学校教育ノ理解、婦人会使命達成等ノ諸事項ニ関シ指導ヲナシ、全面的ニ婦人教養ノ水準ヲ高メ、健全ニシテ明朗ナル翼賛家庭ノ建設及婦人会ノ発展ヲ図リ戦力増強ノ一途ニ邁進セシムル」ことを目的に掲げて開校し、「全村一円的教育」の実施を目指して、地域の母親ならびに家庭の主婦を対象とした講座を年に10回程度実施していた。講師には国民学校および青年学校教職員の他、地域の有力者等が当たり、教場の責任者は国民学校長に課せられていた。

1945年9月21日、敷島村長兼敷島村母親学校長の角田喜重郎の呼びかけにより戦後第1回目の母親学校が開催された²¹。当日は出席者一同起立のうえ「宮城遥拝、新国家建設の祈念、君が代斉唱」を実施した後、母親学校長角田による「戦争終結ト国民ノ覚悟」、敷島村北国民学校長角田政雄による「家庭ニ於ケル現下ノ要務」そして県視学官高橋寿美雄による「新事態ト女ノ覚悟」と題する講義が実施された。また同月27日には「联合国軍ノ進駐ヲ現実ニ直視シ又世界ノ和平等身辺ニ差迫レル幾多諸問題ト戦後ニ於ケル一般生活部面等ニ対処スベキ指導ノ方途」を協議するため、「敷島村母親学校指導方針協議打合せ」を敷島村北国民学校講堂で開催した²²。協議会の参加者は、国民学校長、青年学校長、在郷軍人会分会長、国民学校ならびに

青年学校の教員等、1944年の母親学校開校以来、講師として母親学校の運営に携わってきたメンバーである。協議会では「新日本建設ヲ仰セ出サレタリ光輝アル国体護持ノ為新発足ヲナスベキ皇国民ノ責務誠ニ重大」であることを共通理解として確認したうえで、「新日本建設ト現下ニ処スル母親教育ノ指針」として以下の5点を協議し、その後の運営指針とした。

- 1、日本ニハ美風特徴ガアル即チ世界ノ平和ニ寄与貢献シ得ル其ノ特徴美点ヲ助長スル
- 2、民族ノ繁栄ヲ図ルハ一層母親ノ育兒衛生智識ノ向上ヲ期セネバナラス
- 3、家庭ニ科学ノ智識ヲ多く取入レテ世界ノ進運ニ遅レザル様
- 4、食糧増産ト世界ノ合理化ヲ図リ栄養経済食品ニ対スル新視野ヲ開ク
- 5、進駐軍ヲ始メ外人ニ対スル子女ノ教養

このように敗戦直後の混乱のなかで早くから活動を再開し、また独自の教育方針を掲げ活動を進めた敷島村母親学校は注目され、翌年の10月9日には文部省、群馬県、勢多郡社会教育支部、敷島村社会教育本部、勢多国民学校社会部主催の群馬県指定母親学校研究会が敷島村南国民学校を会場に開催された²³。研究会は午前8時半に開始され、午前中には映画鑑賞、母親学校長角田の挨拶ならびに「子供教育問題」と題する講演、宮城タマヨによる「現在の日本の婦人の教養と智性」についての講話、参加者との懇談会が催され、午後は母親学校関係者による研究討議が実施され、午後三時に閉会した。当日は約400名の母親が参加し、また群馬県知事、県教学課長の他、県内の教学関係者約300名が視察に訪れていた。このように県の指定を受けて活動を展開した敷島村母親学校であったが、軍政部の指導による県内婦人会の再編・発足の流れが強まると、敷島村婦人会（1946年9月結成）に吸収され、母親学校の活動は姿を消していった。

②古馬牧村母親学校

利根郡古馬牧村母親学校は1947年1月26日に開校した。同校では開校に当たり「古馬牧村母親学校校則」²⁴を作成・施行している。校則の第二条「目的」には、「本校ハ本村内ノ主婦又ハ母親ニ新時代ニ相応シイ人格並ニ教養ノ向上ニ力メシムルト共ニ家庭生活ノ科学化並ニ公民トシテノ識見ヲ高カラシメ以テ家庭教育ノ振興ヲ図リ更ニソノ教育効果が全村民ニ浸潤普及スルヤウニ努メテ国家未曾有ノ難局ニ処シテ向フ所ヲ謬ルコトナク正シク健全ナル本村ノ進展ニ資セシメ度イ」とあり、村内の母親ならびに家庭の主婦に教養教育を施すことで家庭教育の振興を図り、如いては村全体の教育効果をあげることを目的に発足した。学校組織についての規定は以下の通りである。

第四条 本校運営ノタメニ左ノ役員及職員ヲ置ク

- 一校長 本村社会教育本部長
- 二副校長 婦人会長、青年学校長、南国民学校長、北国民学校長
- 三評議員 社会教育本部員
- 四幹事 役場吏員、農業会事務員、婦人会役員、青年学校及国民学校職員
- 五教育主任 婦人会長、副主任 青年学校長
- 六教場主任 後閑教場（南国民学校長） 上牧教場（北国民学校長）

第五条 役員及職員ノ任務ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一校長ハ本校運営ノ統括ヲナスモノトス
- 二副校長ハ校長ヲ補佐シ校長事故アル時ハ代行スルモノトス
- 三評議員ハ本校運営ノ諮問機関トナリ運営ニ関スル協議ヲナシ之ヲ校長ニ具申ス
- 四幹事ハ本校ノ運営實際ニツキ協力スルモノトス
- 五教育主任ハ教育實際ニ付統括進行ヲハカル
- 六教場主任ハ各教場ニ於ケル教育實際ニ付統括進行ヲハカル

このような組織の下、50名の学級を三学級開設し、農閑期を利用して月に1、2回開設、講師は青年学校ならびに国民学校教員が当たり、「一、人格ノ修養教養ノ向上ニ資スルモノ」「二、子女教育ニ関スルモノ」「三、家政、家事、衛生、農事科学ニ関スルモノ」「四、公民的識見ノ涵養ニ関スルモノ」「五、情操陶冶ニ関スルモノ」を指導することが定められた。

古馬牧村母親学校は、「昭和二十一年度母親学校開設要項」の通達から7ヶ月後に開校している。その間、先の敷島村母親学校をはじめに県下の各地域で母親学校の活動が実施されており、「遅い」始動といえる。しかし、母親学校の組織や運営方針は県「要項」の意向を反映したものであり、古馬牧村が学校を拠点とした母親学校を足場に家庭教育の振興を構想していたことが窺える。なお群馬県立文書館所蔵の「社会教育本部綴」に収められている資料を辿ると、母親学校開校から8月までの間に内政部から発せられた社会教育関係の通達類は母親学校長及び婦人会長宛となっていたものが、それ以降では全て婦人会長宛に出されている。敷島村同様、母親学校の活動それ自体が婦人会に吸収されていったことが推察される。

（4）母親学級の課題

『上毛新聞』には母親学級の活動を報じる記事が度々掲載されていた。例えば、1946年7月5日付の「高崎の母親学級」と題する記事では、高崎市が高崎南国民学校を母親学級の指定校

に定め、県の「要項」に基づき「母親再教育」に乗り出したことを報じている²⁵。また同年8月14日付の「利根の母親教育三村に学校」²⁶と題する記事では、利根郡池田村に利根地方事務所教育課の指導により母親学級が開設され、68名の母親に対し政治、経済、公民、育児等の内容を講じたと報じている。同記事では、池田村の他、利南村と水上村も「模範母親学校」に指定し、さらには未設置の13町村にも母親学級を開設する計画があると報じており、県の設置奨励を受けて県内各地で母親学級の開設が進められたことが窺える。

しかし一方で、母親学級の活動が進められるなかで、次のような問題が生じていたことも報じている。1946年8月23日付の記事では、「婦人の教養向上のため全県的に行はれてゐる母親学級もその運営が困難視されてゐる傾きがある」ことから、前橋市では母親学級の「完全な運営を図る」ための協議会を8月21日に市役所を会場に市内の各学校長ならびに図書館長の出席の下で開催したことを報じている²⁷。また翌日の8月24日付の記事では、前橋市中川国民学校で開設された母親学級の様子が取り上げられており、同校では「講師の綿貫哲雄博士を囲み、街のお母さん達が博士の婦人の教養を如何にして昂めるかジューツと耳をかたむけ、おとなしい生徒振りを発揮した」が、このような母親学級を「何時までも続かせるにはどうしたらよいか、当事者の悩みの種」である、と開設したものの実際の指導及び運営をどう進めていけばよいのかを悩む学校関係者の様子が報じられている²⁸。

以上のように、群馬県では「群馬県新教育方針」を実現すべく新たな母親達の学習の試みとして、県下各地で母親学級の活動が興り始めていった。その運営責任が課せられた国民学校・青年学校は、教職員を指導者とする教育活動を図ることで、家庭という生活領域に直接かわりを持っていった。しかし開設したものの、継続的な運営に苦慮する学校関係者の姿や活動そのものが次第に地域の婦人会に吸収されていった母親学級が存在していたことも事実である。それでも、各学校の教職員が主体となって母親学級の組織体制や運用方法の組みなおし、さらには教授内容等の決定に関わっていたことは無視できない。すなわち、家庭での子どもの教育のあり方のみならず、母親として、家庭の主婦としてのあり方をも当事者である彼女達が自ら主体的に考える機会（権利）を奪う動きを表していたのである。

おわりに

敗戦後の家庭教育振興政策は、「新日本ノ建設ニ寄与」する母親ならびに家庭の主婦を育成していくことを目的として開始された。そしてその一つの方法として、文部省は講座方式を用いた家庭教育振興事業の実施に1945年11月以降取り組んでいった。文部省のスタンスは、「国民道義ノ昂揚」や「我国固有ノ家ノ精神」、「我が国伝統ノ婦徳」といった戦前の国家観に裏付

けされた理論を家庭のなかに定着させるための母親教育を学校教職員の指導に頼ることで「敗戦後ノ新事態」に対処しようとするものであった。母親ならびに家庭の主婦を対象とした母親学級がそれである。しかし、CI&Eによる直接的な指導が始まって以降では、民主主義の原則に基づく「市民教育」の普及・徹底に主眼が置かれ、また男女平等の立場から、母親学級は「児童の両親の教育」の為の学校拡張事業として再編され、学校教職員による指導の対象は母親から両親へと拡大した。ここで注視すべきは、母親学級が学校教育の拡張事業に位置づけられていたことである。参加者はあくまで家庭での教育の責任を負う「親」という立場で、民主主義国家を支える上で必要な知識を学ぶことが期待されたのである。すなわち、地域の学校に委嘱された教養施設に参加し、学校で学ぶ内容に沿った修養に努めることで、時代の要請に応える自己実現を果たし得るような錯覚をもたらされながら、文部省施策の受け手、担い手として位置づけられていたのである。それは家庭における学校教育の機能の拡大とも見てとれる。

事例として取り上げた群馬県では、内政部の指導による行政区内の国民学校および青年学校を取り込む母親学級の開設が推し進められていた。これら母親学級は、学校を活動拠点とする講演会や講習会等の事業活動の実施を通して母親と学校とのつながりを強化させ、学校による母親への教育の定着化を図っていった。しかし、模範的な母親学級として県の指定を受けた母親学級がある一方で、実際の運営に苦慮する学校関係者、婦人会の活動に吸収された母親学級、県の指導から9ヵ月後に発足した母親学校も存在しており、統一のとれた活動がなされていたわけではなかった。母親学級の開設・組織化が文部省によって推奨されたものであったとしても、短期間での方針の変更や具体的な活動内容を規定する明確な施策が出されなかったため、活動の実際は地域の実情を考慮した各学校の判断に委ねる結果となり、活動に隔たりが生じたものと考えられる。だが、いかなる結果をもたらしたにせよ、その過程にあって、学校が主体となって母親達への学習内容を決定していたこと、すなわち、問題解決の当事者ではなく、あくまで対象として、客体として、母親を捉えていたことを看過することはできない。

敗戦直後の文部省を中心とした家庭教育に関する取り組みは、家庭における学校の教育機能の拡大という課題と無縁ではなく、文部省が求める子どもを育てる「母親」へと学校を介して女性を収斂させていくことによって、変動する社会の実態や理念に対応した教育の再編成を図ろうとする政策意図がみえてくるのである。それはまさに、家庭における教育のあり方を国家が指南する、という戦前の動きの再現（連続）ともみてとれるのである。

以上の流れを踏まえて、その後の家庭教育施策の展開について、今後も調査・検討を進めていきたい。

表1. 「婦人教養施設設置要領」と「婦人教養団体設置要項」の対照表

| | 「婦人教養施設設置要領」 | 「婦人教養団体設置要項」 |
|------|---|---|
| 一、要旨 | <p>(一) 我が国伝統ノ婦徳ヲ涵養スルト共ニ道義ノ昂揚ト教養ノ向上トヲ図リ以テ国家ノ再建ニ邁進シ世界平和ニ寄与スベキ婦人ノ育成ヲ目途トシ地域ニ基盤ヲ置き隣保協和ヲ基調トスル自主的教養訓練機関ヲラシメルコト</p> <p>尚既設ノ婦人教養施設タル「母姉会」、「母ノ会」、「婦人文化会」等ノ育成強化ニモ努ムルコト</p> <p>(二) 学校教職員ヲ中心トシテ広ク学識経験者ノ指導誘掖ノ下ニ婦人ノ自発活動ト其ノ共励切磋トニ依リ運営シ郷土ノ振興上必要ナル事項及新日本文化建設ノ為緊切ナル事項ヲ実施シテ事上錬磨ヨク地方的特色ヲ發揮スルコト</p> | <p>(一) 我国伝統の婦徳を涵養し、道義の昂揚と教養の向上とをはかり、以つて国家の再建に邁進し、世界平和に寄与すべき婦人の育成を目的とし、基盤を地域に置き、隣保協和を基調とする自主的教養婦人文化会等の育成強化にも努むること。</p> <p>(二) 学校教職員を中心とし、広く学識経験者の指導誘掖の下に婦人の自発的活動とその共励切磋に依り運営し、郷土の振興上必要な事項及新日本文化建設の為緊切な事項を実施して向上錬磨よく地方的特色を發揮すること。</p> |
| 二、組織 | <p>(一) 成ル可ク国民学校通学区区域ヲ単位トシテ設置スルコト、但シ土地ノ状況ニ依リ適宜定ムルモ差支無キコト</p> <p>(二) 一市町村ニ数個ノ施設設置セラレタルトキハ必要ニ応ジソノ連合体ヲ作り得ルコト</p> <p>(三) 郡市都道府県並ニ全国的ノ連合体ハコノ際之ヲ企図セズ今後ノ推移ニ委スコト</p> | <p>(一) 成るべく国民学校通学区区域を単位として設置すること</p> <p>(二) 市町村に数個の団体設置せられたる時は必要に応じてその連合体を作り得ること。この場合一律形式的に連合体を組織することなく自然の推移に委ねること。</p> <p>(三) 原則として女子青年団は除くものとす。</p> |

表2. 「昭和二十年度母親学級開設要項」と「昭和二十一年度母親学校開設要項」の対照表

| | 「昭和二十年度母親学級開設要項」 | 「昭和二十一年度母親学校開設要項」 |
|---------|---|--|
| 開設趣旨 | 一般婦人ヲシテ終戦ニ依リ今後多難ナルベキ国民生活ニ処スル主婦若クハ母親タルニ相応シキ人格並ニ教養ノ向上ニ力シメルト共ニ家庭生活ノ科学化並ニ公民トシテノ識見ヲ高カラシムルヲ以テ本旨トス | 未曾有の難局に処し其の嚮ふ所を謬ることなく新日本の建設に邁進し以て世界の平和と人類の福祉とに寄与する為には主婦若しくは母親たるにふさはしい人格並に教養の向上に力らしむると共に家庭生活の科学化並に公民としての識見を高からしめ以て家庭教育の振興を図り度県下全市町村に母親学校を開設せしむるを以て本旨とする |
| 開設場所 | 成ルバク国民学校ヲ中心ニ開設シ国民学校教職員中ノ適当ナル者ヲシテ常ニ指導ニ当ラシムルコト | 成るべく国民学校青年学校を中心に開設し教職員を中心に常に指導に当たらしめること |
| 開設期間 | 毎月一定ノ日時ヲ選ビ開設スルコト | 一学級概ね二〇時間から三〇時間以上とすること 通年的に開設せられるやうに工夫考察すること |
| 講師 | 学識経験者中ヨリ広ク本学級ノ目的達成ニ適当ト認メラルル者ヲ選ブコト | 学校教職員、官公吏其の他学識経験者から選定すること |
| 講義内容 | 人格ノ修養教養ノ向上ニ資スルモノ、子女教育ニ関スルモノ、家政家事科学ニ関スルモノ、公民的識見ノ涵養ニ関スルモノ、音楽・体操・映画会等趣味ニ関スルモノヲ適宜按配シ懇談会、見学等有効ナル施設ヲ講ズルコト | <p>(一) 人格の修養教養の向上に資するもの</p> <p>(二) 子女教育に関するもの</p> <p>(三) 家政家事科学に関するもの</p> <p>(四) 公民的識見の涵養に関するもの</p> <p>(五) 情操陶冶に関するもの</p> |
| 主催 | | 市町村又は社会教育協会市町村本部 |
| 指導運営の責任 | | 国民学校長又は青年学校長 |

付記

本研究は科学研究費（基盤（C）, 課題番号19K02621）の助成を受けたものである。

- 1 木全力男「家庭教育と社会教育行政」（日本社会教育学会編『現代家族と社会教育』東洋館出版社、1988年）、伊藤めぐみ「文部（文部科学）省による家庭教育「奨励」施策の歴史的変遷と問題点」（日本家政学会家政学原論部会編『家政学原論研究』N0.36、2002年）、真橋美智子「戦後の家庭教育政策と家庭教育論－1960年代を中心に－」（『日本女子大学紀要』第14巻、2003年）など。
- 2 志熊敦子「女性の教育・学習のあゆみ－婦人教育の課題と変遷－」（『女性の生涯学習』全日本社会教育連合会、1990年）、千野陽一編・解説『資

- 料集成現代女性の主体形成』（ドメス出版、1996年）、矢口徹也「戦後初期における『婦人教育』政策にみられる性別教育観の検討」（『日本の社会教育』45号、日本社会教育学会、2001年）、村田晶子『女性問題学習の研究』（未来社、2006年）など。
- 3 『終戦教育事務処理提要 第一輯』文部大臣官房文書課、1950年、168-173頁。
 - 4 千野陽一『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻、ドメス出版、1996年、34-40頁。
 - 5 『終戦教育事務処理提要 第一輯』文部大臣官房文書課、1950年、174-176頁。
 - 6 関口泰『日本再建と教育』興風館、1946年、87-91頁。
 - 7 『近代日本教育制度史料』第18巻、講談社、1957年、539頁。
 - 8 文部省社会教育局『婦人教育資料 婦人教育15年の歩み』文部省、

- 1961年、2頁。
- 9 『終戦教育事務処理提要 第三輯』文部大臣官房文書課、1954年、556-560頁。
- 10 Nelson, "Report of Conference", GHQ/SCAP Records, Box No.5745 (千野陽一『資料集成 現代日本女性の主体形成』第1巻、ドメス出版、1996年、97-98頁)。
- 11 「母親学校のつくり方」『母親学校』第1巻第9号、母親学校研究会、1946年12月、23頁。
- 12 「月刊母親学校を推す」『教育新聞』第27号 (1946年6月15日発行)。
- 13 「母親学級を観る」『教育技術』11月・12月合併号、小学館、1946年12月、15-16頁。
- 14 「教学課」『昭和二十一年一月 事務報告書 内政部』(群馬県立文書館所蔵)。
- 15 群馬県議会『群馬県議会史』第4巻、群馬県議会、1956年、1531-1532頁。
- 16 戦後における群馬県教育史研究編さん委員会『群馬県教育史戦後編 上巻』群馬県教育委員会、1966年、346-347頁。
- 17 「昭和二十一年 参政権を得た婦人教育刷新振興会開催要項通知」(渋川市市誌編さん委員会『渋川市誌 第六巻 歴史資料編近代・現代』渋川市、1995年、663-664頁)。
- 18 戦後における群馬県教育史研究編さん委員会『群馬県教育史戦後編 上巻』群馬県教育委員会、1966年、373-374頁。
- 19 「昭和二十一年度母親学校開設要項」『昭和二十一年度起 社会教育本部綴 古馬牧村役場』(群馬県立文書館所蔵)。
- 20 前掲、『群馬県教育史戦後編 上巻』398頁。
- 21 群馬県勢多郡敷島村誌編纂委員会『群馬県勢多郡敷島村誌』群馬県勢多郡敷島村誌編纂委員会、1959年、461-462頁。
- 22 同前。
- 23 「婦人に心の糧 知事一行真摯さに感嘆 敷島村母親学校」『上毛新聞』(1946年10月11日発行)。
- 24 「古馬牧村母親学校校則」『昭和二十一年度起 社会教育本部綴 古馬牧村役場』(群馬県立文書館所蔵)。
- 25 「高崎の母親学級」『上毛新聞』第20216号 (1946年7月5日発行)。
- 26 「利根の母親教育 三村に学校」『上毛新聞』第20256号 (1946年8月14日発行)。
- 27 「『母親学級』具体策を協議」『上毛新聞』第20265号 (1946年8月23日発行)。
- 28 「お母さんも生徒に…」『上毛新聞』第20265号 (1946年8月24日発行)。